

南丹市電子入札運用基準

(趣旨)

第1条 南丹市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品の供給及び役務の提供の発注に係る一般競争入札、公募型指名競争入札及び通常型指名競争入札等(以下「入札」という。)を南丹市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)を使用して行う場合(以下「電子入札」という。)における取扱いについては、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)、南丹市契約規則(平成18年1月1日規則第72号。以下「規則」という。)、南丹市競争入札心得、指名通知書、その他入札条件を示した書面等に定めるもののほか、この基準の定めるところによるものとする。

(定義)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 入札事務関係職員 市長が指定し、電子入札における当該案件の電子計算機操作を行う者をいう。
- (2) 提出 電子入札システムに入札参加者が発信する情報が記録されることをいう。
- (3) 通知 入札参加者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに、入札事務関係職員が発信する情報が記録されることをいう。
- (4) 電子署名 電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)第2条第1項に規定する電子署名をいう。
- (5) ICカード 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則(平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号)第4条第1号に規定する電子証明書を格納したカードで、一般財団法人 日本建設情報総合センターがコアシステム対応認証局として認めた認証局が発行するカードをいう。

(運用時間)

第3条 電子入札システムの稼働時間は、原則として、午前8時30分から午後8時まで(南丹市の休日を定める条例(平成18年1月1日条例第2号)第2条第1項に規定する市の休日(以下「休日」という。)を除く。)とする。

(利用者登録)

第4条 電子入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)は、第7条の規定により入札参加申請書の提出をする前に、電子入札システムに電子入札参加に必要な入札参加者の情報(以下「利用者情報」という。)を登録(以下「利用者登録」という。)しなければならない。

2 電子入札システムの利用者登録をした者は、登録内容に変更が生じた場合には、直ちに利用者情報の変更を行わなければならない。

(電子入札対象案件)

第5条 電子入札の対象案件は、入札の公告又は指名競争入札の指名通知書及び入札説明書において、電子入札である旨、記載がある案件とする。

(入札の中止等)

第6条 公告日又は公示日以降において、入札の中止を入札事務関係職員から入札参加者に示された案件に対しては、入札手続を行ってはならない。

2 前項の案件に対して提出された書類等は無効とする。

(入札参加申請)

第7条 入札参加者は、入札公告等を行う一般競争入札、公募型指名競争入札、簡易公募型指名競争入札等の発注案件（以下「募集型競争入札」という。）において、入札参加申請書に電子署名及び当該署名に係る電子証明書を付して、入札公告等に定める技術資料（以下「技術資料」という。）とともにその提出をしなければならない。

2 参加申請の取下げは、書面により届け出なければならない。

(技術資料)

第8条 入札参加者は、技術資料を次のいずれかのファイル形式で提出しなければならない。

- (1) jtd形式（一太郎2013玄で読み取りが可能なものに限る。）
- (2) doc形式（Word2003で読み取りが可能なものに限る。）
- (3) docx形式（Word2010で読み取りが可能なものに限る。）
- (4) xls形式（Excel2003で読み取りが可能なものに限る。）
- (5) xlsx形式（Excel2010で読み取りが可能なものに限る。）
- (6) pdf形式（Adobe Reader 11で読み取りが可能なものに限る。）
- (7) 画像ファイル（jpg形式又はgif形式に限る。）
- (8) その他入札事務関係職員が特に認めたファイル形式

2 技術資料として提出するファイルは、前項に定めるほか、次の条件を満たすものでなければならない。

- (1) ファイルの保存時に損なわれる機能を作成時に使用しないものであること。
- (2) ファイルの名称が半角70文字を超えないものであること。
- (3) コンピューターウイルス（以下「ウイルス」という。）に感染していないことを確認したものであること。

3 ファイル圧縮を行う場合は、LZH又はZIP形式とする。この場合においては、自己解凍方式は指定しないものとする。

4 入札参加者は、技術資料の容量が総量で2メガバイトを超える場合には、原則としてこれを郵送するものとする。

5 前項の場合のほか、入札参加者は、入札事務関係職員がすべての電子入札による入札参加者に対して郵送を求めた場合は、これに従うものとする。

6 入札参加者が技術資料の郵送を行う場合には、必要書類の一式を郵送するものとし、電子入札システムの併用は認めない。

7 前項の場合において、入札参加者は、郵便書留等の配達記録が残る方法を用いるとともに、電子入札システムにより、技術資料の代替として、資料を郵送する旨の表示、郵送する書類の目録、郵送する書類のページ数及び発送年月日を記載したファイルの送信を行うものとする。

8 入札事務関係職員及び入札参加者は、入札参加者から提出された技術資料へのコンピューターウイルス感染（以下「ウイルス感染」という。）が判明し、入札事務関係職員からウイルス感染している旨の連絡があった場合においては、その再提出の方法について協議するものとする。

（競争参加資格確認通知書）

第9条 一般競争入札に係る入札参加者の入札参加資格有無の通知は、入札事務関係職員が競争参加資格確認通知書を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

（指名競争入札参加者の指名）

第10条 指名競争入札参加者の指名は、入札事務関係職員が指名通知書（指名しない場合は、非指名通知書）を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

（入札）

第11条 入札参加者は、電子入札システムの入札書受付締切日時までに電子署名及び当該署名に係る電子証明書を付して、入札書記載金額の内訳書（以下「内訳書」という。）とともに入札書の提出を行わなければならないものとし、提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

2 入札参加者は、入札書の必要事項すべてを記入しなければならない。

3 入札の辞退は、入札に参加する場合と同様に、入札書受付締切日時までに電子署名及び当該署名に係る電子証明書を付して、電子入札システムで辞退する理由を入力のうえ辞退届の提出を行うものとする。

また、紙入札への移行を承認された場合の辞退は、書面（別記第1号様式）により届け出るものとする。

4 入札参加者が次の各号に起因する障害により電子入札ができない旨、市長に申告した場合においては、市長は障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする。この場合において、市長が短時間での復旧は不可能であると判断したときは、複数の入札参加者が参加不能である状況に限り、市長は、入札書受付締切予定日時及び開札予定日時の変更を行うことができる。

(1) 天災

(2) 広域的又は地域的な停電

(3) インターネットプロバイダ、通信事業者等に起因する通信障害

(4) その他入札参加者に責めがない障害

5 入札事務関係職員側に障害が発生した場合においては、入札参加者は、入札事務関係職員が適宜の方法で連絡する指示に従うものとする。

6 入札事務関係職員は、入札書受付締切予定日時以後、電子入札システムにより入札締切通知書を通知するものとする。

7 入札締切予定日時を過ぎて入札書が電子入札サーバに未到達であり、かつ、入札参加者が第3項に規定する手続を行っていない場合においては、市長は、当該入札参加者が入札を辞退したと見なすものとする。

（内訳書）

第12条 入札参加者は、内訳書を次のいずれかの形式で提出しなければならない。

- (1) jtd形式（一太郎2013玄で読み取りが可能なものに限る。）
 - (2) doc形式（Word2003で読み取りが可能なものに限る。）
 - (3) docx形式（Word2010で読み取りが可能なものに限る。）
 - (4) xls形式（Excel2003で読み取りが可能なものに限る。）
 - (5) xlsx形式（Excel2010で読み取りが可能なものに限る。）
 - (6) pdf形式（Adobe Reader 11で読み取りが可能なものに限る。）
 - (7) 画像ファイル（jpg形式又はgif形式に限る。）
 - (8) その他入札事務関係職員が特に認めたファイル形式
- 2 内訳書として提出するファイルは、前項に定めるほか、次の条件を満たすものでなければならない。
- (1) ファイルの保存時に損なわれる機能を作成時に使用しないものであること。
 - (2) ファイルの名称が半角70文字を超えないものであること。
 - (3) コンピューターウイルス（以下「ウイルス」という。）に感染していないことを確認したものであること。
- 3 ファイル圧縮を行う場合は、LZH又はZIP形式とする。この場合においては、自己解凍方式は指定しないものとする。
- 4 入札参加者は、内訳書の容量が総量で2メガバイトを超える場合には、原則としてこれを郵送するものとする。
- 5 前項の場合のほか、入札参加者は、入札事務関係職員がすべての電子入札による入札参加者に対して郵送を求めた場合は、これに従うものとする。
- 6 入札参加者が内訳書の郵送を行う場合には、必要書類の一式を郵送するものとし、電子入札システムとの併用は認めない。
- 7 前項の場合において、入札参加者は、内訳書を入れ封印した封筒を別の封筒に入れ、郵便書留等の配達記録が残る方法を用いるとともに、電子入札システムにより、内訳書の代替として、資料を郵送する旨の表示、郵送する書類の目録、郵送する書面のページ数及び発送年月日を記載したファイルの送信を行うものとする。
- 8 入札関係事務職員及び入札参加者は、入札参加者から提出された内訳書へのウイルスの感染が判明し、入札事務関係職員からウイルスに感染している旨の連絡があった場合においては、その再提出について協議するものとする。
- 9 入札事務関係職員は、入札期間が満了したとき、内訳書の内容を確認することができるものとする。
- 10 開札の日時において有効な内訳書を提出できていない入札参加者の行った入札は、その者を規則第17条第7号に掲げる者に該当する者として、無効な入札とする。

（開札）

第13条 開札の日時は、入札書提出締切予定日時の翌日を標準とするものとする。

- 2 開札予定時間から落札者決定通知書又は再入札通知書等の発行まで、著しく遅延する場合には、必要に応じ、入札参加者に電子入札システムにより状況の情報提供を行うものとする。
- 3 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合においては、入札事務関係

職員は、直ちに、電子入札システムにおけるくじ機能を用い、入札書に記入されたくじ入力番号により決まるくじ番号によりくじを実施し、落札者を決定するものとする。

また、落札となるべき同価格の入札をした者のすべてが紙入札業者の場合には、その場でくじを実施のうえ落札者決定通知書の発行を行うものとする。

4 低入札調査基準価格を設定した入札において、最低価格入札者の入札価格が当該低入札調査基準価格を下回る場合には、電子入札システムの保留通知書に最低価格入札者氏名、入札書記載金額及び落札を保留する旨を明記して通知を行い、落札者の決定後、落札者決定通知書を発行するものとする。

5 電子入札において紙入札者がいる場合には、紙入札者を立ち合わせることができる。

6 市長は、入札参加者又は代理人（開札の立会に関する権限一切を入札参加者から委任されたものに限る。）を開札に立ち合わせることができる。

（落札決定通知）

第14条 落札決定の通知は、入札事務関係職員が落札者決定通知書を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

（公開検証機能における公開基準）

第15条 電子入札システムの公開検証機能における情報の公開については、すべての入札参加者の情報の公開を原則とする。ただし、紙入札者及び指名取消となった入札参加者の情報については、非公開とする。

（南丹市入札情報公開システム上の取扱い）

第16条 南丹市が設置する南丹市入札情報公開システムにおける情報の公開については、すべての電子入札における入札結果の公開を原則とする。

（入札参加者のＩＣカードの取扱い（代表者の権限の委任等））

第17条 電子入札を利用することができるＩＣカードは、南丹市競争入札参加資格審査において受領した建設工事、設計・調査・測量及び物品・役務の入札参加資格認定通知書に記載されている者（代表者から入札・見積権限及び契約権限等について委任状により委任を受けた者を含む。以下「代表者等」という。）のＩＣカードに限る。

2 電子入札においては、復代理は認めない。

3 第1項の委任の期間は、入札参加資格の有効期限を限度とする。

4 入札参加者は、代表者等に変更があった場合には、直ちに書面により届け出るとともに、当該変更を反映したＩＣカードを取得し、第4条第2項に定める手続を行わなければならない。

5 特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）における入札可能なＩＣカードは、特定JV又は経常JV（以下「JV」と総称する。）の代表者のＩＣカードとする。ただし、経常JVについては、当該経常JVが電子入札に係る手続のみに使用するＩＣカードに限り使用できるものとする。

6 特定JVの応札に当たっては、入札及び見積に関するすべての事項の権限について、特定JVの構成会社の代表者等から特定JVの代表者への個別案件についての委任状の提出を求めるものとする。

- 7 J Vの入札に当たっては、市長が J Vとして認識できるよう、入札参加申請書及び入札書に J Vの名称を明記するものとする。
- 8 第4項の規定に関わらず、市長は、J Vの構成会社の入札・見積権限について、J Vの代表者から代表者の会社の支店長等への個別委任を認めることができる。
- 9 市長は、募集型競争入札における入札参加者について、当該入札参加申請書及び入札書の代表者等が入札権限を有するか否かを入札参加資格者名簿により確認する。
- 10 市長は、前項の確認の結果、当該代表等が入札の権限を有しないと判断した場合には、入札参加者に適宜の方法でその旨を通知するものとする。この場合においては、次に掲げるときのほかは、当該案件への参加を認めないものとする。
 - (1) 入札の権限を有する代表者等の I Cカードにより、再度参加申請等を行うとき。
 - (2) 入札の権限を有する代表者等の I Cカードがない場合において、書面による入札（以下「紙入札」という。）による参加を申請するとき。
- 11 入札参加者が I Cカードを次の方法により不正に使用等した場合においては、市長は当該入札を無効な入札と判断する。
 - (1) 他人の I Cカードを不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した場合
 - (2) 代表者等が変更となっているにもかかわらず、変更前の代表者等の I Cカードを使用して入札に参加した場合
 - (3) 同一案件に対し、同一業者が故意に複数の I Cカードを使用して入札に参加した場合
 - (4) その他不正の目的を持って I Cカードを使用した場合
（書面による入札承諾の基準）

第18条 市長は、入札参加者から、紙入札方式参加承諾願（別記第2号様式）が提出されたときは、次に該当する場合に限り、紙入札を承諾するものとする。

- (1) I Cカードが電子証明書記載事項の変更等によりその効力を喪失した場合（以下「失効」という。）、暗証番号の誤入力によりその使用が停止された場合（以下「閉塞」という。）又は破損等により使用できなくなった場合で I Cカード再発行の申請中であるとき、電子入札の導入を準備している場合で未だその準備が完了していないとき、インターネット通信環境が別に定める電子入札システムの推奨条件を満足しないとき、その他の入札参加者にやむを得ない事由があると認められるとき。
- 2 市長は、電子入札システムによる入札による手続の開始後、入札締切日時までの間で、入札参加者から紙入札への変更を求められた場合は、次の各号に該当する場合に限り、当該入札参加者について、電子入札から紙入札への変更を認めるものとする。
 - (1) システム障害により締切日時内の手続完了が不可能と予測されるとき。
 - (2) I Cカードが失効、閉塞、破損等で使用できなくなった等のやむを得ないと認められる事由により、電子入札の続行が不可能と判断され、かつ全体の入札手続に影響がないと認められるとき。
（紙入札者の電子入札における取扱い）

第19条 前条の規定により市長が紙入札での参加を承諾した入札参加者（以下「紙入札者」という。）は、電子入札に係る作業を行わないものとする。ただし、すでに実施済みの

電子入札システムによる書類の送受信は有効なものとして取り扱い、別途手続を要しないものとする。

- 2 紙入札者における各種締切日時は、電子入札の各種締切日時と同一とする。
- 3 紙入札者に対して、電子入札システムによる通知は行わない。
- 4 紙入札者は、入札書及び内訳書を提出するとき、入札書（別記第3号様式）に必要事項をすべて記入し、封筒に入れ、封印するとともに、内訳書を入札書とは別の封筒に入れ、封印し、二つの封筒を合封して提出しなければならない。この場合においては、郵便書留等の配達記録が残る方法を用いるとともに、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。
- 5 前項の方法に不備のある入札書は無効とする。ただし、不備の内容がくじ入力番号の全部又は一部の誤脱又は不明のみである場合は、当該入札は有効とし、入札事務関係職員は、当該入札者のくじ入力番号を001として電子入札システムに登録する。

附 則

（施行期日）

- 1 この基準は、平成26年1月6日から施行する。
（南丹市公共工事電子入札運用基準の廃止）
- 2 南丹市公共工事電子入札運用基準は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この基準は、平成28年4月1日から施行する。